

『外交』創刊にあたって

# 動け、日本外交—— 新しい現実主義への挑戦

東京外国語大学教授

渡邊啓貴



## 外交論議の再活性化を

本誌の発行にあたって、私たちの意図することは、一人でも多くの人が日本外交の現実を理解し、真摯な議論を發展させようという気持ちになることにある。もちろんこれまでにもわれわれは外交について多くのことを語ってきた。しかし、先ごろの普天間基地機能移設の議論は、結局は鳩山前首相の政治手腕が問われただけで、本質的な議論は政局論争の中に霧散していった。おそらくは、多くの国民にとって日本外交が日米関係を中心にしたものである限り、真の意味で主体性を持った外交が難しいという「諦め」がこの問題には潜んでいる。そし

てそれは多くの外交論議の背景でもある。

しかしそのことをあえて言わないことを不文律とすることがいつのころからか、私たちの間で定着した。そして、外交論議は局面局面での限られた選択肢をめぐる是々非々論か、技術や手続きレベルでの議論に終始するようになった。私たちはそれに慣れてしまったのである。そうしたやり方は一見実践的な議論のように見える。偏った固定観念からなされる議論よりはずっとリアルで実のある議論であることは確かである。しかし、それは真の現実主義ではない。それは「現場主義」と言った方がよい。そこには問題を取り巻く環境を、広い視野か

らグローバルな発想と判断で対処しようという姿勢が不問にされているからである。これでは外交論議はいずれ停滞し、閉塞状態に陥ってしまうこともやむを得ないことである。

しかし、現実には日米関係が日本にとってどれだけ多くの利益をもたらしてきたことか。日米同盟が日本外交の基軸であることは内外において自明のことであり、国民の合意と言ってもよい。それを否定することは「蛮勇」である。そしてそこに戦後日本外交の光と影の部分が集約されている。自明の大前提が、われわれの平和と繁栄を可能にしてきた一方で、それ相応の負担と拘束を強いてきたからである。戦後日本外交の相克がそこにある。私たちはそれに対して、改めて正面から向き合う必要があるだろう。そしてどのようにして日本外交をめぐる論議を再活性化していくことができるのか。本誌の問い掛けはそこにある。

そしてそのために私たちは、「新しい現実主義」への挑戦を試みたいと思う。この「新しい現実主義」という言葉に込められた意味は、まず字義どおりに、これまでとは違った角度からの物の見方、新しい外交アプローチを

意味する。言い尽くされたさまざまな議論の前にそれは困難な作業であることが予測されるが、私たちは新たな気持ちで改めて知恵を絞りたいと思っている。「新しい」という表現に込められた意味は、さまざまな可能性を示唆すると同時に決意表明でもある。

## 今、求められる「政治的思考の復権」

他方で、あまりに空想論的で楽観的な論議や固定観念に凝り固まった論争も私たちの望むところではない。それは信念の主張にとどまるからである。その意味で、「現実主義」とは強い責任感を伴った立場であるとも考える。しかし責任の追及を恐れるあまり、常に既存の環境を設定して、その中で無難に対応しようという姿勢は堅実ではあるが、それもやはり一種の「現場主義」に陥ることになる。ここでは事態は静態的かつ固定的に理解される傾向が強くなり、主体的な発想や当事者意識が欠落しがちとなる。平穏で安定しているように見えるが、それは自ら自分の行動範囲を狭いところに押し込めることによって得られる委縮した安心感である。かつて大衆社会を分析した社会学者が言ったように、それは

「自由からの逃走」になりはしないであろうか。かつてイデオロギー的楽観論への決定的な防波堤の役割を果たした、いわゆる「軍事的リアリスト」の議論が発展性を失い、結果的に外交論議を失速させた理由はそこにある。物理的な既存の条件を中心に現実の対応を割り出していくだけでは、議論は精彩を欠いたものにならな

いであろう。偏見にとらわれず、強い意志と責任感を持ち、主体的な発想を目指す「新しい現実主義」外交はどうすれば可能なのか。その回答は容易ではない。私たちには歴史的・地政学的な制約があまりにも多い。それに冷戦が終結し、多様化とグローバリゼーションが同時進行する今日の世界において、おそらく決定的で固定的な回答はないであろう。クルクルと「正しい選択」は変わっていくに違いない。しかしそれが説得力を持つには一貫した広いビジョンを伴った見識がなければならない。実際にはそれは哲学的思弁のようなものであるかもしれないし、時代を象徴する単純なキャッチコピーで表現されるようなものであるかもしれない。かつて「政治的リアリスト」が主張した、「政治的思考の復権」（高坂正堯）は今こそ

日本外交に必要とされていると私は考える。

だとすれば、それぞれのテーマについて広い視野からビジョンを語り、近視眼的で固定的な観念を排していく中で、どのように国際社会を理解し、日本外交をどう考えていくのか。その議論の場を提供することが本誌に与えられた使命である。それは従来、外交とは距離を置くと考えられた分野を含む、広い領域をカバーする。同時に、外交の総合雑誌をめざす本誌は、日々流動的な国際社会の現実をビビッドにとらえた情報と感性も合わせて伝えるものでなければならぬ。本誌の編集はそうした意図から行いたい。

## 国際社会の構造的理解と高い外交見識

ここで言う「新しい現実主義」の基本的アプローチは、国際社会をグローバルかつ構造的にとらえていくことである。その中で、国家間の位置関係や関係性に配慮して立ち位置や行動決定を考えていくことにある。

一つの例を挙げてみよう。イラク戦争開始間際のころの2003年のことである。日本ではブッシュ大統領の仕掛けるイラク戦争の是々非々とそれへの対応で国論

が沸いた。これは日本に限られたことではなかったが、日本国内の議論は最後には、「反米か親米か」という二者択一の議論に収束していった。「湾岸トラウマ」と呼ばれた、アメリカによる評価を最重視する主張が中心となった。そして日本はいち早くアメリカのイラク戦争への支持を出すことを決定した。

当時、ワシントンに研究滞在中であった筆者はこのころの経緯をつぶさに観察した日本人の一人であったと自負している。ブッシュ大統領のイラク戦争の意思が固いものであることは早い時期に確信できたし、それを押しとどめることが至難の業であることも十分にうかがえた。そして日本がこの戦争を思いとどまらせることができると思えなかった。ワシントンで観察していて、私自身はこの戦争に正当性があるとはどうしても思えなかったが、日米安保体制の枠組みの中ではいずれアメリカの戦争を支持することも時間の問題であると予測された。問題はタイミンングであった。早く戦争支持を出すことが同盟国としての責務であることには、大いなる説得力があった。

しかし、私たちはその結論に至るまでもっと視野を

広げて考える必要があったのではないか。当時、大西洋同盟では米英と独仏がイラク戦争の開始をめぐって対立していた。実は独仏だけでなく、国連安全保障理事会ではロシアと中国がこの戦争に冷やかな態度を取り続けていた。非常任理事国を含めてアメリカは決議採択に必要な票数を確保する見通しがついに立たなかったのである。

そうした中で日本の早期のアメリカ支持の持つ重みは大きかった。当時、アジアの多くの諸国はこの戦争に積極的ではなかった。世界的に見ると、大国アメリカは、孤立しかけており、小人たち（他の同盟国）に縛りあげられた「ガリバーの苦惱」に至る寸前であったという見方もできたのである。だとすれば、アジアの盟友日本の早期の支持は、アメリカにとって大きな意味があった。その後日本よりも先にイラクに兵力を派遣したのは、韓国であった。アジア各国の「忠誠心競争」が始まったのであった。日本は「アジアから」の支持の口火を切ったのである。日本が支持を出した翌日、当時のパウエル国務長官が国務省玄関でのブリーフィングで開口一番日本への謝辞を口にしたのは故なしとしない。単なる儀礼

以上のものであったと私は思う。

日本の決定は「湾岸トラウマ」という日米安保の枠を超えた、グローバルな視野からの大きな貢献であった。私たちはそれをどれだけ意識していたであろうか。またそれだけの価値ある決定を外交手段として利用してきたであろうか。世界地図上の国家間の関係性は常に一定ではない。国際社会を構造的に考え、微妙な変化について繊細な神経を持ち合わせていることは、一国家の立派な外交見識であり、パワーである。

それではどのようにすれば、私たちはそうした見識に達することができるであろうか。真の意味で国際社会と当事者意識を共有することはそのための不可欠の姿勢であろう。私たちはイラク戦争をどれだけ自らのものとしてコミットしようとしたのか。日米同盟がグローバルな視野を含む同盟であるということとどれだけ本気で理解していたのであろうか。ある意味でそのことが試されてきたのである。

戦争が一段落して、あれほど激しく論争していたアメリカと独仏はイラクの戦後復興への協力を約した。米欧の対立は真に国際平和秩序を実現するための手段と方

法をめぐる議論であったのである。それだけに激しく議論されたが、事態が平和復興の段階に入ったときには協力は自然のことでもあった。お互いの位置関係についての相互認識が共有されているのである。そして日本は米欧のイニシアティブをフォローする側に回った。「攻守所を変えた」のである。

この米欧同盟と日米同盟の格差はあらためて言うまでもなく、日米欧関係の歴史的乖離乖離を示している。西側同盟の一員とはいえ、日本の同盟国入りは敗戦の傷を負う「痛みを伴ったリアリズム」の所産であった。復興のために戦勝国アメリカの庇護のもとに入ることは、最良で唯一の選択であった。したがって、一口に同盟国と言っても、米欧同盟諸国が共有するような国際秩序に対する「共同体感覚」、すなわち責任感と価値観を共有する国際社会として「われわれ感覚 (we feeling)」主体的な当事者意識を同じようなレベルで日本が持つことは容易にはできなかった。

## 広がる日本外交の地平

しかし、もはやそのような時代ではない。改めてそう

考えると、日本外交の可能性は大いに開かれている。それはすでに80年代に日本が経済・ハイテク大国となり、国際貢献を要請されるようになったときから始まっている。「軽武装、経済発展重視」という吉田ドクトリンが復興のための当面の政策ではあっても、それが日本外交の恒久的な政策であるとは当時思われてはいなかった。いずれ日本は自前の外交を再考せねばならない時期が来ることは予想されていた。それは敗戦コンプレックスの中での日本人の気概であり、せめてもの矜持<sup>きょうじ</sup>であった。

日本は、米欧を含む世界的な「安全保障共同体」の一員として、自らの国際見識を披歴<sup>ひれき</sup>することで主体的に国際社会に関わっていく段階に来ている。そのために、先ずは同じ土俵で国際認識を共有していることを事あるごとに、明示的に表明していくことであろう。冷戦終結後世界が日本に期待してきたことはそのことではなかったか。そのための日本外交を取り巻く環境はよくなってきた。すでにアジア・中東地域での平和復興支援活動などで日本外交は次第に評価を受けている。限られた条件の中での外務当局の地道な努力はもっと理解されてよい。そして日本を理解しようという意識は世界で高まっている。

る。文化外交はそのための突破口の一つである。日本文化はポップカルチャーの興隆で高い人気を誇っている。世界が日本文化全体に興味を持ち、本当に理解しようとし始めている。いわゆるソフトパワー外交の議論である。日本はすでに「ソフト」で勝負できる国になってきたのである。そして日本の見識を伝える素地は世界で徐々に準備されつつある。日本にとって好ましい、この外交環境をどう実践に移していくのか。中身が問われているのである。

時世時節、状況が好転したときに初めて事態は「なる」のではなく、「する」意思と論理を示してはじめて日本外交が動き、評価されるのだと思う。

「動け、日本外交」——それは「新しい現実主義」への限らないチャレンジの道である。

## 渡邊啓貴

わたなべひろたか

1954年福岡県生まれ。東京外国語大学外国語学部卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。パリ第一大学大学院国際関係史研究科博士課程修了。パリ高等研究院・リヨン師範大学大学院客員教授、G・ワシントン・シグナル研究センター客員研究員、2008年4月から2010年3月まで在日日本大使館広報・文化担当公使。著書に『ミッテラン時代のフランス』（芦書房）、『フランス現代史——英雄の時代から保革共存へ』（中公新書）、『ヨーロッパ国際関係史——反映と凋落、そして再生（新版）』（有斐閣アルマ）、『米欧同盟の協調と対立』（有斐閣）など。